

平成22年度(平成23年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	4,028	保険契約準備金	20,051
現金	5	支払準備金	4,741
預貯金	4,022	責任準備金	15,310
金銭の信託	1,316	その他の負債	1,986
有価証券	23,104	共同保険借	23
国債	8,543	再保険借	626
地方債	1,453	代理業務借	0
社債	9,390	未払法人税等	60
株式	166	預り金	14
外国証券	1,345	未払金	799
その他の証券	2,205	仮受金	32
貸付金	16	リ－ス債務	429
保険約款貸付	16	退職給付引当金	218
有形固定資産	385	役員退職慰労引当金	42
建物	17	賞与引当金	217
リ－ス資産	365	特別法上の準備金	7
その他の有形固定資産	2	価格変動準備金	7
無形固定資産	1,958	繰延税金負債	85
ソフトウェア	1,843	負債の部合計	22,610
リ－ス資産	57	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	35	資本金	8,610
その他の無形固定資産	21	資本剰余金	6,848
その他の資産	2,239	資本準備金	6,848
未収保険料	480	その他資本剰余金	0
代理店貸	13	利益剰余金	5,250
共同保険貸	22	その他利益剰余金	5,250
再保険貸	362	繰越利益剰余金	5,250
未収金	283	株主資本合計	10,207
未収収益	76	その他有価証券評価差額金	231
預託金	407	評価・換算差額等合計	231
地震保険預託金	196		
仮払金	397		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	10,439
資産の部合計	33,049	負債及び純資産の部合計	33,049

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)により行っております。

(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っております。

2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法により行っております。

4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの償却については、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法により償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、経理財務部及びリスク管理・コンプライアンス部

が資産査定を実施し、当該実施部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から損益処理しております。

9.役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規定による支給見込み額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10.賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末の支給見込額を基準に計上しております。

11.価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

12.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13.消費税等の会計処理は税込方式によっております。

14.当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

15. 金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は「運用資産の流動性と安全性に留意しつつ、安定的な収益の確保を図る」ことを基本方針として、リスク管理に留意した資産運用を行っております。運用の中心となる円建債券への投資に加え、株式・外貨建債券等への投資を行うなど、国内外でのリスク分散を図り、中長期的な収益確保を目指しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券であり、内約9割を占める円建債券のほか、株式等への投資も行っております。円建債券は一部を除き固定金利資産であり、金利が上昇した場合には資産価値が減少するほか、株式等についても相場の変動により市場価格が下落するなど、価

格変動リスクに晒されています。

また、リスク分散を図るため、外貨建資産への投資を行っており、為替変動リスクに晒されています。

一方、当社が保有している有価証券は、発行体の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクに晒されています。

また、巨大災害が発生した場合等、予想を上回る資金流出により資金繰りに支障を及ぼす等の流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「NKSJグループ リスク管理基本方針」、株式会社損害保険ジャパンが定める「リスク管理基本方針」及び当社の経営方針に則り、当社が抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで財務の健全性を確保する態勢を構築するため、取締役会が「リスク管理基本方針」を制定しています。また、基本方針に基づき「総合リスク管理規程」を制定し、リスク管理に関する組織体制や業務の遂行に関する重要な事項を定めています。

金融商品に係るリスク管理を含めた統合的なリスク管理については、リスク管理・コンプライアンス部を設置するとともに、この金融商品に係るリスクを適切に管理するために経理財務部をリスク管理部門として定めている他、経営陣によるリスク管理・コンプライアンス委員会を定期的開催し、金融商品に係る保有リスクについて協議・決議を行っています。

信用リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法により信用リスク量(予想最大損失)を定期的に計測し管理しています。

また、与信管理の一環として、同一の企業等への与信集中を回避するための限度枠管理を行なっています。

市場リスクの管理

<1>価格変動リスクの管理

当社では、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法によりリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで価格変動リスクを管理しています。また、特定の資産にリスクが集中しないよう、各資産に限度枠を設け管理しています。

<2>為替リスクの管理

当社では、外貨建資産にかかる含み損益のモニタリング及びVaR(バリュー・アット・リスク)の手法によるリスク量(予想最大損失)を定期的に計測することで為替リスクを管理しています。

流動性リスク管理

当社では、日々の資金繰り管理の他に、巨大災害発生時の保険金支払いなどに対応するために必要な流動性所要額を内規で定め、当該所要額以上の流動性資産が確保されていることを定期的に確認しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	4,028	4,028	-
(2)金銭の信託	1,316	1,316	-
(3)有価証券	23,044	23,044	0
満期保有目的の債券	0	0	0
其他有価証券	23,044	23,044	-
資産計	28,389	28,389	0

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金

預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)金銭の信託

金銭の信託の評価は、信託財産を構成している個々の金融商品について、有価証券に準じた方法により評価しています。

(3)有価証券

上場株式の時価には市場価格を採用し、非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱っています。

債券の時価には日本証券業協会が発表する店頭基準気配値等の市場価格を採用し、市場価格がない場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価格を採用しています。

投資信託の時価には市場価格(取引所における取引価格及び業界団体が公表する基準価格)を採用し、市場価格がない場合にはブローカーまたは情報ベンダーから入手する合理的に算定された評価価格を採用しています。

投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは、取得原価に基づいた評価を行うものとしています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(3)有価証券」には含めていません。

非上場株式及び海外の非上場株式に投資を行っている外国投資信託については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額
非上場株式	1
外国投資信託	58
合計	60

16. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	公社債	0	0	0
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	0	0	0
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	公社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		0	0	0

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		貸借対照表 計上額	取得 原価	差額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	公社債	13,384	13,195	188
	株式	149	35	114
	外国証券	403	400	3
	その他	922	722	200
小計		14,860	14,353	507
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	公社債	6,002	6,033	30
	株式	15	16	1
	外国証券	883	1,003	120
	その他	1,282	1,320	37
小計		8,184	8,374	189
合計		23,044	22,727	317

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	2,184	52	-
株式	62	53	0
外国証券	169	-	53
その他	-	-	-
合計	2,416	106	54

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

有価証券の減損にあたっては、期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものすべてを対象としておりますが、当事業年度において該当事項はありません。

17. 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金銭の信託	1,316	10

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

18. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はあります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は286百万円であります。

20. 関係会社に対する金銭債権の総額は31百万円、金銭債務の総額は26百万円であります。

21. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金1,523百万円、責任準備金1,374百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金85百万円であります。

22. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約の取引により使用しております。

23.担保に供している資産は有価証券 205 百万円であります。

24.支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	5,036	百万円
同上にかかる出再支払備金	506	百万円
差引(イ)	4,530	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	211	百万円
計(イ+口)	4,741	百万円

25.責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	8,075	百万円
同上にかかる出再責任準備金	194	百万円
差引(イ)	7,880	百万円
その他の責任準備金(口)	7,429	百万円
計(イ+口)	15,310	百万円

26.1 株当たりの純資産額は 57,557 円 52 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

また、普通株式の期末株式数は 181 千株であります。

27.退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	890	百万円
年金資産	512	百万円
未積立退職給付債務	377	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	152	百万円
未認識数理計算上の差異	32	百万円
未認識過去勤務債務	26	百万円
退職給付引当金	218	百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00 %
期待運用収益率	4.00 %
過去勤務債務の額の処理年数	7 年
数理計算上の差異の処理年数	7 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

28.取引銀行2行との当座借越契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	300	百万円
借入実行額	-	百万円
差引額	300	百万円

29.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度 [平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目				金 額
経常	収	益		15,724
保 險 引 受 収	保 險 料 料 益 額 益	保 險 料 料 益 額 益		15,173
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		14,294
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		620
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		53
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		204
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		0
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		339
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		283
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		0
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		2
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		106
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		0
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		53
正 味 収 入 積 立 支 為 資	味 入 積 立 払 産 運 用 収	味 入 積 立 払 産 運 用 収		212
経常	費	用		18,031
保 險 引 受 費	保 險 引 受 費	保 險 引 受 費		12,238
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		7,571
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		964
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		1,727
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		1,071
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		0
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		896
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		5
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		151
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		54
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		64
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		33
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		5,629
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		12
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		9
正 味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所	味 損 諸 満 契 責 そ の 支 所		2
経常	損	失		2,307
特 別 損 益	特 別 損 益	特 別 損 益		6
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	価 格 変 動 準 備 金 戻 入	価 格 変 動 準 備 金 戻 入		6
特 別 損	失	失		3
固 定 資 産 処 分	固 定 資 産 処 分	固 定 資 産 処 分		2
減 損	減 損	減 損		1
税法	引 前 当 期 純 損	失 税 計 失		2,303
法 人 前 税 及 び 等	法 人 前 税 及 び 等	法 人 前 税 及 び 等		21
法 人 前 税 及 び 等	法 人 前 税 及 び 等	法 人 前 税 及 び 等		21
法 人 前 税 及 び 等	法 人 前 税 及 び 等	法 人 前 税 及 び 等		2,325

(損益計算書関係)

1.関係会社との取引による収益の総額は 118 百万円、費用の総額は 362 百万円であります。

2.(1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	17,225	百万円
支払再保険料	2,931	百万円
差引	14,294	百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	8,722	百万円
回収再保険金	1,150	百万円
差引	7,571	百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,094	百万円
出再保険手数料	367	百万円
差引	1,727	百万円

(4)支払備金戻入額(イは支払備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金戻入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	306	百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	44	百万円
差引(イ)	262	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金戻入額(ロ)	57	百万円
計(イ+ロ)	204	百万円

(5)責任準備金繰入額(イは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,515	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	31	百万円
差引(イ)	1,484	百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	587	百万円
計(イ+ロ)	896	百万円

(6)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2	百万円
有価証券利息・配当金	278	百万円
貸付金利息	0	百万円
その他利息・配当金	2	百万円
計	283	百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の売却損益は 2 百万円の益であります。利息及び配当金収入は 0 百万円の益であります。評価損益はありません。

4. 金銭の信託運用益中の評価損益の合計額は 10 百万円の損であります。

5. 1 株当たり当期純損失の額は 12,820 円 28 銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は 2,325 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。

また、普通株式の期中平均株式数は 181 千株であります。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は以下のとおりであります。

勤務費用	40 百万円
利息費用	15 百万円
期待運用収益	18 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	38 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円
過去勤務債務の費用処理額	68 百万円
<hr/>	
小計	22 百万円
<hr/>	
確定拠出年金の拠出額	40 百万円
<hr/>	
退職給付費用 計	18 百万円

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。